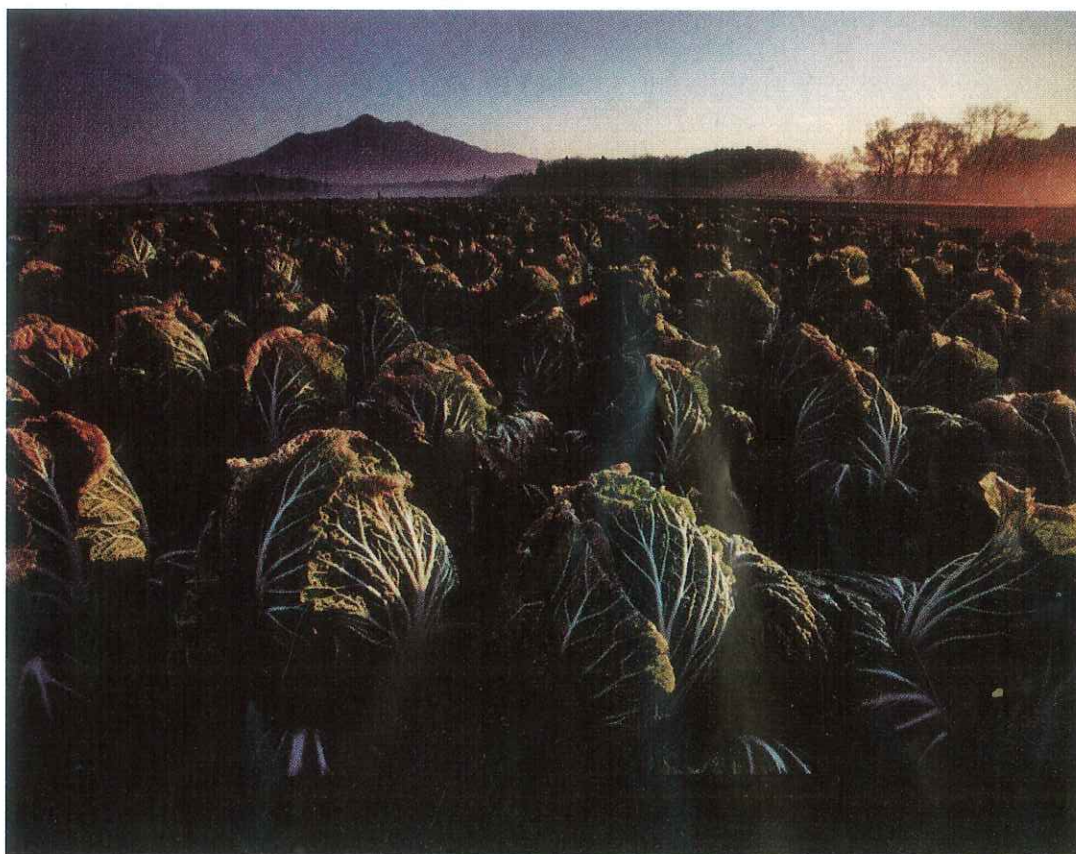


雇用ニュース12

2009



タイトル「早暁のドラマ(つくば市)」 いばらき自然環境フォトコンテスト 入選 井上 譲さん

◆◆雇用保険の加入手続きはきちんとなされていますか!◆◆

CONTENTS おもな内容

- 県内の雇用情勢..... 2
- 県内経済4団体に求人要請..... 3
- 茨城県内における身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について... 4
- 平成21年度(後期)障害者就職面接会..... 5
- 茨城県特定(産業別)最低賃金改正のお知らせ..... 6
- パートタイムでの就労を希望する皆さまへ..... 7
- 茨城県雇用関係主要指標..... 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibaragiroudoukyoku.go.jp>

有効求人倍率0.39 雇用情勢は、依然として厳しい

有効求人数(原数値)は29か月連続の減少、有効求職者数(原数値)は14月連続の増加

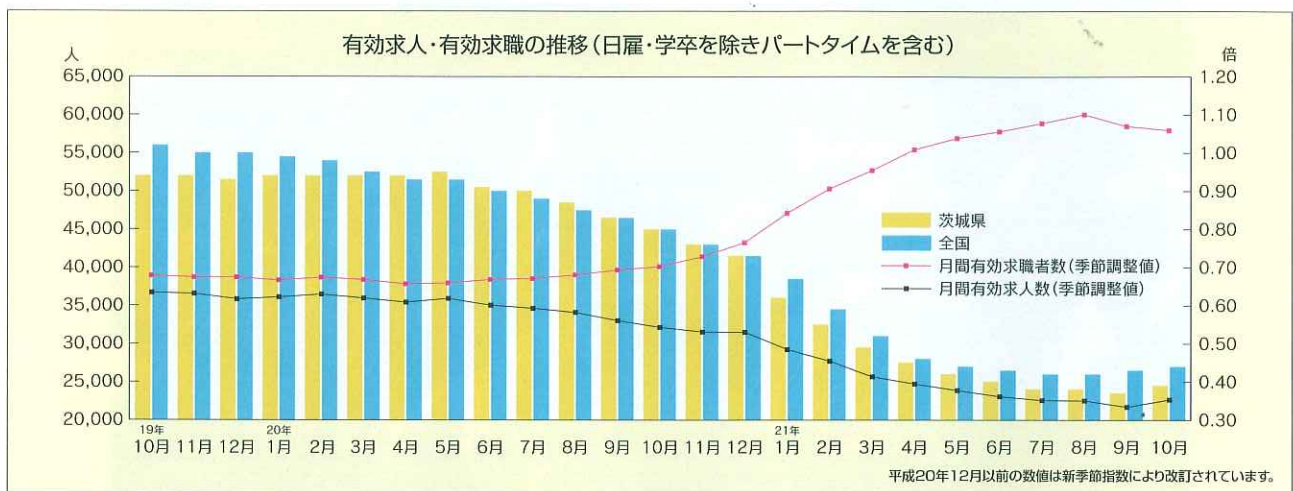
1. 概況

10月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は10,256人で前年同月に比較して17.3%の減少と27か月連続の減少となりました。新規求職者数は14,116人と同24.7%の増加となりました。

なお、雇用形態別に見ると一般は同25.0%の増加となりました。また、パートタイムは同24.0%の増加となりました。

有効求人数(原数値)は23,803人で、前年同月比で30.0%の減と29か月連続の減少となりました。一方、有効求職者数(原数値)は、58,197人(同43.3%増)と、14か月連続の増加となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.39倍(季節調整値)と前月より0.02ポイント上回りました。なお、原数値は0.41倍と前年同月比で0.43ポイントの低下となりました。



2. 新規求人の動き

新規求人数は10,256人となり、前年同月比で17.3%の減少となりました。

産業別にみると、学術研究・専門・技術サービス業(同51.8%減)、情報通信業(同45.8%減)、製造業(同27.7%減)、建設業(同23.9%減)、医療・福祉(同19.6%減)、宿泊・飲食サービス業(同16.6%減)、サービス業(同16.1%減)、卸売・小売業(同12.7%減)、運輸・郵便業(同8.1%減)で減少し、その他の業種(同28.0%増)、生活関連サービス・娯楽業(同3.5%増)は、増加した。規模別に見ると新規求人数の約半数(53.8%)を占める29人以下(同16.7%減)、30~99人(同14.9%減)、100~299人(同3.5%減)、300~499人(同42.6%減)、500人以上(同58.7%減)のすべての規模で減少しました。

雇用形態別では、一般常用は前年同月比29.1%減少し、パートタイムも同5.1%の減少となりました。

4. 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,856件で、前年同月に比較し20.6%の増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は27.3%と、前年同月(28.2%)を0.9ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は、17,199人で、前年同月比では69.9%増(11か月連続の増)となりました。被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,500人で、割合で14.9%(前年同月9.5%)となりました。事業主都合離職者数では同34.4%の増加となりました。

3. 新規求職の動き

新規求職者数は14,116人となり、前年同月比で24.7%の増加となりました。

雇用形態別の割合では、一般が71.9%(前年同月71.8%)と0.1ポイント上回り、求職者数では25.0%の増加となりました。一方、パートタイムは28.1%(前年同月28.2%)と0.1ポイント下回ったが、求職者数では24.0%の増加となりました。

また、常用(パートタイムを含む)で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は39.4%となり、前年同月(42.4%)を3.0ポイント下回ったが、若年求職者数では15.9%の増加となりました。

同じく、パートタイムを含む新規求職者数のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は11.7%となり、前年同月(11.3%)を0.4ポイント上回り、高齢求職者数では28.8%の増加となりました。

県内経済4団体に求人要請

－平成21年11月27日、水戸プラザホテル－

茨城労働局は、茨城県と連携して11月27日、県内経済4団体に対して、求人及び新規学校卒業者の採用枠拡大について要請を実施しました。

当日は、水戸プラザホテルにおいて、橋本昌茨城県知事、植松弘茨城労働局長、鈴木欣一茨城県教育委員会教育長、細谷茂治茨城県商工労働部長、県内経済団体4団体（茨城県経営者協会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商工会連合会、茨城県商工会議所連合会）の各会長が出席し、知事から要請の趣旨を説明した後、橋本知事と植松労働局長から「求人及び新規学校卒業者の採用枠の拡大について」に関する要請書を手交しました。

今回の要請は、全国の完全失業率が高水準（10月5.1%）で推移しているとともに、茨城県の有効求人倍率（季節調整値）も

0.39倍と極めて厳しく、また、新規学校卒業者においても、本年10月末日現在の高等学校卒業者の就職率は53.7%と大変厳しい状況にあるなど、多くの学生の就職が決まらないまま卒業を迎えることが懸念されているなどの情勢を踏まえて行われたものです。

これまでも茨城労働局並びに茨城県では、学校とハローワーク、いばらき就職・生活総合支援センターが連携し、一人でも多くの求職者や新規学校卒業者の就職が実現するよう全力を挙げて求人の確保に努めているところですが、より一層の求人確保を図るため、このたびの要請となりました。

それぞれの団体の方からは、参加企業への周知及び協力について理解を示されました。今後の採用枠拡大に向けた配慮に期待をかけるものとなりました。



写真:橋本茨城県知事(左)から要請を受ける団体責任者



写真:要請文手交後、経済団体と懇談する橋本県知事と植松労働局長

茨城県内における身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について

民間企業の障害者実雇用率1.54%

～公的機関は着実に改善、民間は維持～

障害者の雇用の促進等に関する法律は、1人以上の身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における障害者の雇用状況について報告を求めており、茨城労働局では、平成21年6月1日現在における同報告を集計し、その結果をまとめました。

(茨城労働局ホームページ <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>掲載)

障害者法定雇用率

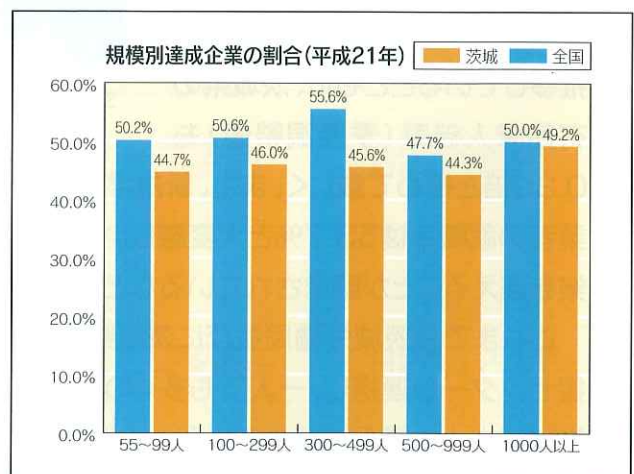
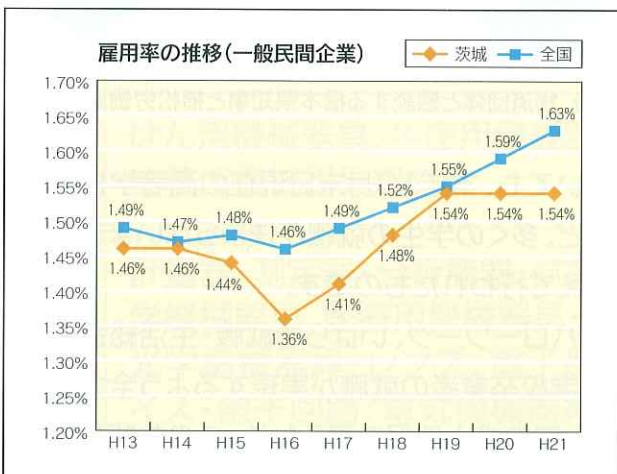
- 民間企業(56人以上規模の企業) 1.8%
- 県、市町村、独立行政法人等(48人以上規模の機関) 2.1%
- 但し、県の教育委員会(50人以上規模の機関) 2.0%

◆民間企業における雇用状況

県内に本社をおく1.8%の障害者法定雇用率が適用される民間企業(1,105企業)において雇用されている障害者数は3,292人で、実雇用率は1.54%となり前年と同ポイントになりました。

雇用率達成企業の割合は50.7%(560企業)、前年より1.1ポイント(14企業)減少しました。

法定雇用率未達成企業(545企業)のうち、障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)が66.1%(360企業)を占めており、そのうち不足数が1人である企業(1人不足企業)が66.1%(360企業)と過半数を占めております。



◆法定雇用率達成に向けて

茨城労働局は、ハローワークと一体となり法定雇用率未達成企業に対し、障害者雇用促進法の遵守や障害者就職面接会への参加要請、障害者雇用促進に関する相談等、継続的な指導を行っています。障害者の雇用に関する相談(求人受理・求職情報・職業紹介・雇用管理等)は最寄りのハローワークにお気軽にご相談ください。

平成21年度(後期)

障害者就職面接会

～ひとつの理解が大きな希望へ～



◆◆◆ 求人・求職募集中 ◆◆◆

詳しくは、お近くのハローワークまでお問い合わせ下さい。

土浦会場

- 2月5日(金)
- ホテルマロウド筑波
土浦市城北町2-24
- 時間 13:00～15:30

筑西会場

- 2月10日(水)
- 結城市民情報センター
結城市国府町1-1-1
- 時間 13:00～15:30

水戸会場

- 2月23日(火)
- ホテルレイクビュー水戸
水戸市宮町1-6-1
- 時間 13:00～15:30

【主催】ハローワーク・厚生労働省茨城労働局・茨城県

※各会場とも受付は12:30からとなります。

茨城県特定（産業別）最低賃金改正のお知らせ

茨城県の特定（産業別）最低賃金が下表のとおり改正決定されました。

改正された4件の特定（産業別）最低賃金は、「鉄鋼業」が時間額で785円、「はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業」が時間額で772円、「計量器・測定器・分析機器・試験機・理化学機械器具、医療用機械器具・医療用品、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品製造業」が時間額で765円、「各種商品小売業」が時間額で737円と改正決定されました。

改正された4件の最低賃金は、いずれも平成21年12月31日から効力が発生します。

詳しいことは、茨城労働局のホームページにある「茨城県の最低賃金」、「最低賃金のポイント」をご覧ください。

茨城労働局ホームページ <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>

または、茨城労働局労働基準部賃金室（TEL 029-224-6216）もしくは、最寄りの労働基準監督署までお尋ねください。

茨城県の最低賃金

産 業 名		時間額(円)	効力発生年月日
特定（産業別）最低賃金	鉄 鋼 業	785	H21.12.31
	はん用機械器具、生産用機械器具、 業務用機械器具製造業	772	H21.12.31
	計量器・測定器・分析機器・試験機・理化学機械器具、医療用機械器具・医療用品、 光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品製造業	765	H21.12.31
	各種商品小売業	737	H21.12.31
茨 城 県 最 低 賃 金		678	H21.10.8

パートタイムでの就労を希望する皆さまへ

パートタイム労働法をご存じですか？

正社員に比べ、1週間の所定労働時間が短い働き方（パートタイム）の場合に、パートタイム労働法が適用されます。

就職する時に、労働条件を示した文書を欲しいと言っ てよいでしょうか。口約束では心配なのですが・・・

労働基準法では、労働者を雇い入れる際には、事業主は賃金・就業時間などの労働条件を文書で明示することが義務づけられています。

また、パートタイム労働者に対し、パートタイム労働法において「昇給の有無」「退職手当の有無」「賞与の有無」を明示しなければならないとされています。



パートタイマーとして働く場合の待遇は、どのように決まるのでしょうか？

パートタイマーとして働く方の就労実態はとても多様です。

そのため、パートタイム労働法では、パートタイム労働者の待遇は、「職務内容」「人材活用の仕組み・運用など」「契約期間」の3つの要素を考慮し、正社員との均衡のとれた待遇を確保しなければならないとしています。



パートタイマーとして入社した後、その会社で正社員となれるチャンスはある？

パートタイム労働法では、事業主は、事業所内のすべてのパートタイム労働者に正社員へ転換できる機会を与えるような仕組み（制度）を整えることが義務づけられています。

入社時に、事業所にどのような制度があるかを確認してみましょう。



?

パートタイマーとして就職した後に 事業主との間でトラブルが生じたらどうすればいい？

パートタイム労働法では、パートタイム労働者から苦情の申立があった時には、事業主は、事業所内の苦情処理制度を活用するなどして、自主的な解決を図るよう求められています。事業所の相談窓口が分からない、相談を聞いてくれない、話し合いをしているが納得できない等の問題は、雇用均等室あてご相談ください。



茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給者 実人員 (基本手当分)	
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数			
18年度月平均	14,616	4,169	10,358	11,024	5,162	1,986	39,530	41,435	3,422	10,350	
19年度月平均	13,633	3,776	9,730	10,299	4,731	1,914	37,453	38,772	3,234	9,490	
20年度月平均	11,755	2,790	8,888	11,656	5,030	1,258	32,089	42,176	3,115	10,422	
20年 4月	13,054	3,564	9,381	13,262	5,653	1,900	35,832	40,853	3,306	8,137	
5	12,240	3,115	9,056	10,738	4,666	1,221	34,340	40,466	3,149	9,299	
6	11,533	2,901	8,541	10,382	4,443	1,080	33,163	40,201	3,179	9,645	
7	13,121	3,575	9,478	10,165	4,488	1,035	33,521	39,783	3,263	10,418	
8	11,761	3,168	8,542	8,908	4,013	910	32,629	38,468	2,725	10,328	
9	13,181	3,392	9,697	11,242	4,913	1,129	34,530	39,659	3,411	10,307	
10	12,404	3,316	9,012	11,321	4,793	1,278	34,001	40,623	3,526	10,124	
11	11,262	2,434	8,761	9,167	4,006	923	32,380	39,621	2,840	9,533	
12	10,294	2,045	8,185	9,631	4,052	981	30,329	39,721	2,582	10,036	
21年 1月	11,168	2,312	8,796	14,861	6,467	1,561	28,622	43,320	2,707	10,581	
2	10,805	1,868	8,869	14,680	6,162	1,436	28,354	48,792	3,011	12,235	
3	10,240	1,795	8,338	15,514	6,699	1,645	27,368	54,610	3,684	14,423	
21年 4月	9,848	2,005	7,758	18,433	7,252	2,690	25,207	59,937	3,368	16,346	
5	8,052	1,568	6,397	13,219	5,381	1,587	22,614	59,931	2,906	19,504	
6	9,210	1,781	7,314	13,979	5,765	1,535	22,139	60,929	3,314	20,349	
7	9,242	1,974	7,214	13,180	5,434	1,438	21,764	60,609	3,363	20,398	
8	8,595	1,865	6,650	11,816	4,938	1,289	21,519	59,108	2,968	19,748	
9	9,793	2,232	7,472	13,110	5,394	1,351	22,851	57,898	3,500	18,594	
10	10,256	2,446	7,755	14,116	5,554	1,646	23,803	58,197	3,686	17,199	
11											
12											
22年 1月											
2											
3											

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
18年度月平均	1.33	1.56	0.96	1.06	2.3	1.7	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 11.3	▲ 6.6	271	4.1
19年度月平均	1.32	1.47	0.97	1.02	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 6.4	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 2.5	255	3.8
20年度月平均	1.04	1.10	0.78	0.78	▲ 12.8	▲ 15.6	13.7	11.7	▲ 3.0	▲ 3.8	11.6	8.3	275.1	4.1
20年 4月	1.29	1.36	0.94	0.93	▲ 9.7	▲ 12.6	3.1	1.1	▲ 6.0	▲ 19.8	▲ 4.7	▲ 2.6	275	4.0
5	1.27	1.33	0.95	0.93	▲ 6.8	▲ 15.6	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 15.8	▲ 7.7	▲ 7.4	270	4.0
6	1.19	1.27	0.91	0.90	▲ 12.2	▲ 17.0	1.6	1.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 2.2	▲ 3.1	265	4.1
7	1.18	1.24	0.90	0.88	▲ 10.8	▲ 13.5	2.5	3.8	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.8	256	4.0
8	1.19	1.21	0.87	0.85	▲ 11.8	▲ 21.3	▲ 6.9	▲ 5.4	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 5.6	272	4.1
9	1.10	1.16	0.83	0.83	▲ 10.2	▲ 13.4	15.7	11.8	5.1	2.4	5.0	2.6	271	4.0
10	1.05	1.11	0.80	0.80	▲ 13.6	▲ 18.1	▲ 0.3	4.8	▲ 1.6	▲ 5.7	1.3	▲ 0.3	255	3.8
11	1.02	1.05	0.76	0.76	▲ 15.9	▲ 23.7	3.0	2.7	▲ 11.9	▲ 12.8	▲ 0.5	▲ 1.3	256	4.0
12	0.91	1.05	0.73	0.73	▲ 4.1	▲ 12.0	40.5	29.3	0.4	0.2	9.4	9.5	270	4.3
21年 1月	0.75	0.92	0.62	0.67	▲ 23.7	▲ 18.4	35.5	30.7	4.8	4.9	17.9	14.1	277	4.1
2	0.75	0.77	0.55	0.59	▲ 24.8	▲ 12.3	30.8	30.2	▲ 7.3	▲ 2.3	43.3	33.8	299	4.4
3	0.72	0.76	0.49	0.52	▲ 19.1	▲ 22.3	42.2	36.2	▲ 2.2	2.8	75.9	59.1	335	4.8
21年 4月	0.69	0.77	0.45	0.46	▲ 24.6	▲ 26.5	39.0	28.8	1.9	0.8	100.9	76.3	346	5.0
5	0.67	0.75	0.42	0.44	▲ 34.2	▲ 34.5	23.1	14.8	▲ 7.7	▲ 6.6	109.7	70.3	347	5.2
6	0.71	0.76	0.40	0.43	▲ 20.1	▲ 22.3	34.6	29.8	4.2	8.6	111.0	78.1	348	5.4
7	0.64	0.77	0.38	0.42	▲ 29.6	▲ 23.4	29.7	23.1	3.1	8.5	95.8	64.8	359	5.7
8	0.67	0.76	0.38	0.42	▲ 26.9	▲ 24.2	32.6	22.5	8.9	16.5	91.2	60.0	361	5.5
9	0.65	0.79	0.37	0.43	▲ 25.7	▲ 20.8	16.6	12.9	2.6	7.9	80.4	50.2	363	5.3
10	0.69	0.78	0.39	0.44	▲ 17.3	▲ 18.8	24.7	13.2	4.5	8.9	69.9	43.2	344	5.1
11														
12														
22年 1月														
2														
3														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。

2. 新規求職申込件数のうち若年者欄は、平成18年4月から「34歳以下のパートを含む常用」に対象を変更(18.3月までは、29歳以下のパートを除く常用)

3. 新規求職申込件数のうち高齢者欄は、平成20年4月から「60歳以上のパートを含む常用」に対象を変更(20.3月までは、55歳以上のパートを除く常用)

4. ▲印は減少を示す。

5. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。

6. 平成20年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。